

特別企画 : 京都府内のホテル・旅館の経営実態調査

収入高、過半数の企業が増収

～ 収入高合計は 4 年連続で増加 ～

はじめに

2016 年 7 月 15 日に京都府が発表した「平成 27 年京都府の観光入込客数等について」によると、2015 年の京都府内における観光入込客数、観光消費額、外国人宿泊客数のいずれも過去最高を記録した。また 2017 年 1 月 17 日の日本政府観光局の発表によると、2016 年の訪日外客数は前年比 21.8%増の 2403 万 9000 人と過去最多の訪日者数となった。京都においても 2016 年の外国人宿泊客数は 2015 年を上回ることが予想され、国内外を問わず、観光客数の増加に伴い京都府内のホテルや旅館は高い稼働率を維持するなど活況を呈している。

帝国データバンク京都支店では、1 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(146 万社収録)に収録されている京都府内に本店を置く、「ホテル・旅館」を主業とする企業 150 社(個人経営含む)の収入高、収入高規模別動向、業歴別動向などについて分析した。同調査は 2016 年 2 月に続き 2 回目。

なお、収入高は一部推定値を含む。

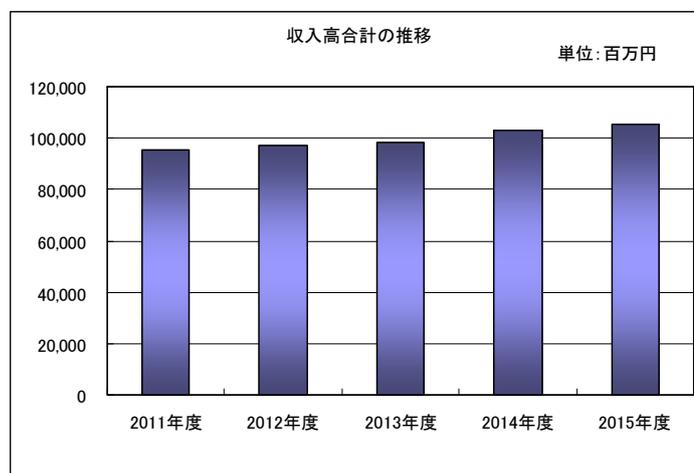
調査結果 (要旨)

1. ホテル・旅館 150 社の収入高合計の推移を見ると、2012 年度以降、4 年連続で前年度比増加となった
2. ホテル・旅館 150 社の収入高を規模別に見ると、年商規模が大きな企業ほど、増収の比率が高くなった一方で、年商「1 億円未満」の小規模業者では 7 割強が横ばいとなるなど、収入高規模により 2 極化が鮮明となった
3. ホテル・旅館 150 社を業歴別に見ると、業歴「50 年以上」の企業が 6 割弱を占めた。業歴が長くなるにつれ、増収の構成比が高いことが判明した一方で、「10 年以上 30 年未満」の企業の健闘も目立つなど全体的に好調な様子が見え始める結果となった
4. 2015 年度の収入高トップは J R 京都駅ビル内の「ホテルグランヴィア京都」を運営する(株)ジェイアール西日本ホテル開発(京都市下京区)の約 321 億 100 万円。以下、「京都ホテルオークラ」「からすま京都ホテル」などを運営する(株)京都ホテル(京都市中京区)の約 107 億 6500 万円、「京都タワーホテル」などを運営する京阪ホテルズ&リゾート(株)(京都市下京区)の約 49 億 4000 万円と続いた

1. 収入高動向 ～収入高合計は4年連続増加

企業概要データベース「COSMOS2」収録企業のうち、京都府内に本社を置く「ホテル・旅館」業者は150社。150社の収入高合計の推移は右表の通り。

過去5年の収入高合計の推移を見ると、2012年度以降、2015年度まで4年連続で増加となった。順調な観光入込客数の増加に伴い稼働率が高まり、全体として業績が伸びていることが見て取れる。



	収入高合計(百万円)	前年度比(%)
2011年度	95,310	—
2012年度	97,263	2.0
2013年度	98,075	0.8
2014年度	102,736	4.8
2015年度	105,482	2.7

2. 収入高規模別動向 ～収入高規模により2極化が鮮明

2015年度のホテル・旅館150社を収入高規模別に見ると、「5億円以上10億円未満」の企業は、20社中16社と8割の企業が増収となったほか、「10億円以上50億円未満」では7割弱の企業が増収、「100億円以上」(2社)では、それぞれの企業が増収となるなど、年商規模が大きな企業ほど、増収の比率が高いことが判明した。一方、ボリュームゾーンである「1億円以上5億円未満」では、増収企業は5割を上回ったものの、4割弱の企業が横ばいとなったほか、「1億円未満」の小規模企業では7割強が横ばいとなるなど、収入高規模により2極化が鮮明となった。施設数、収容客数の多い大手企業の収入が拡大している反面、収容客数が限られる中小企業が伸び悩んでいる状況がうかがえる。

	2014年度								2015年度							
	社数	増収	構成比(%)	減収	構成比(%)	横ばい	構成比(%)	社数	増収	構成比(%)	減収	構成比(%)	横ばい	構成比(%)		
100億円以上	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0		
50億円以上100億円未満	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0	—	0	—		
10億円以上50億円未満	12	8	66.7	2	16.7	2	16.7	12	8	66.7	1	8.3	3	25.0		
5億円以上10億円未満	14	11	78.6	1	7.1	2	14.3	20	16	80.0	4	20.0	0	0.0		
1億円以上5億円未満	90	42	46.7	11	12.2	37	41.1	88	46	52.3	8	9.1	34	38.6		
1億円未満	31	9	29.0	5	16.1	17	54.8	28	5	17.9	3	10.7	20	71.4		
合計	150	73	48.7	19	12.7	58	38.7	150	77	51.3	16	10.7	57	38.0		

3. 業歴別動向 ～「30年以上」では5割強が増収

2015年度のホテル・旅館150社を業歴別に見ると、「10年未満」の浅い企業が0社となった一方で、「50年以上」の企業が87社と6割弱を占めるなど業歴の長い企業が多いことが判明した。業歴別に増減収などの傾向を見ると、「30年以上50年未満」「50年以上100年未満」「100年以上」では、それぞれ5割強の企業が増収となり、業歴が長くなるにつれ、増収の構成比が高いことが判明し、老舗の強さがうかがえる結果となった。一方、「10年以上30年未満」では横ばいが構成比45.8%と半数近くを占めたものの、4割以上の企業が増収を確保しており、全体的に好調な様子がうかがえる結果となった。

	2014年度							2015年度						
	社数	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	社数	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)
100年以上	23	13	56.5	2	8.7	8	34.8	23	13	56.5	2	8.7	8	34.8
50年以上100年未満	64	25	39.1	11	17.2	28	43.8	64	34	53.1	6	9.4	24	37.5
30年以上50年未満	39	20	51.3	3	7.7	16	41.0	39	20	51.3	5	12.8	14	35.9
10年以上30年未満	24	15	62.5	3	12.5	6	25.0	24	10	41.7	3	12.5	11	45.8
10年未満	0	0	—	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0	—
合計	150	73	48.7	19	12.7	58	38.7	150	77	51.3	16	10.7	57	38.0

4. 2015年度収入高ランキング ～トップは(株)ジェイアール西日本ホテル開発

収入高トップはJR京都駅ビル内の「ホテルグランヴィア京都」を運営する(株)ジェイアール西日本ホテル開発(京都市下京区)の約321億100万円。平安建都1200年を記念してJR京都駅を改築するに際し、同敷地内に建設されるホテルの運営を目的に、西日本旅客鉄道(株)の100%出資で設立され、1997年9月にオープンした。

第2位は「京都ホテルオークラ」「からすま京都ホテル」などを運営する(株)京都ホテル(京都市中京区)の約107億6500万円。東証2部上場。明治21年創業と当地最古のホテル(日本では3番目)として相応の知名度を有しており、ロシア皇太子ニコライ殿下や明治天皇など国内外の来賓宿泊にも利用された実績を持つ。

第3位は「京都タワーホテル」「京都第2タワーホテル」「京都タワーホテルアネックス」、2016年10月には「京都センチュリーホテル」「琵琶湖ホテル」を合併し、5つのホテルを運営する京阪ホテルズ&リゾーツ(株)(京都市下京区)〈旧商号:京都タワー(株)〉の約49億4000万円。京都タワーは、京都の玄関口である京都駅前に位置し、立地条件に恵まれており、当地ホテル業界での知名度は高い。

2015年度の収入高上位3社

順位	商号	ホテル・旅館名	所在地	決算月	2015年度収入高 (百万円)	前年度比増減率
1	(株)ジェイアール西日本ホテル開発	ホテルグランヴィア京都ほか	京都市下京区	3	32,101	5.4
2	(株)京都ホテル	京都ホテルオークラほか	京都市中京区	12	10,765	2.4
3	京阪ホテルズ&リゾーツ(株)	京都タワーホテルほか	京都市下京区	3	4,940	△4.2

まとめ

京都府内では、国内外からの観光需要が堅調に推移しており、特にインバウンド（訪日客）の増加に伴いホテル・旅館の市場は拡大基調にある。こうしたことから、2016年10月にはカナダ系のフォーシーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツが運営する「フォーシーズンズホテル京都」が開業したが、米ハイアット・ホテルズが2019年に「パークハイアット京都」の開業を予定しているほか、シンガポールのアマンリゾーツも市内への進出を計画しているなど外資系の参入が相次いでいる。

また国内企業でも、JR西日本グループが京都駅南側に2棟、客室数は計約900室と市内屈指の規模のホテルを2019年春に開業すると発表。2棟のうち、東側の敷地を（株）ジェイアール西日本ホテル開発が運営を予定しているなど、京都府では2019年頃までの間でホテルの開業および開発計画が相次いでおり、今後ますますホテルの増加が予定されている。

足元では、大統領令により次々と発表されるトランプ大統領の「米国第一主義」の施策が世界の政治・経済の不透明感に拍車をかけており、為替変動など訪日客減少につながるようなリスク要因も見られるが、2020年開催の東京オリンピックに向けて、訪日客は堅調に推移するものと見られる。特に京都府においては国内外からの観光需要が堅調に推移しており、今後もホテル・旅館市場はホテルの増加と共に拡大が見込まれる。

しかしその一方で、業界内における集客競争は一段と激しさを増すことが予想される。今回の調査結果でも、全体としては増収企業の構成比が高まりを見せるなど、堅調さがうかがえたが、年商規模「1億円未満」の小規模業者の7割強が収入高において横ばいを示すなど厳しい一面も垣間見えた。ホテルの増加に伴い総客室数が増加するなかで、集客競争は一段と激しさを増し、資本力に乏しく、他社に勝る強みを見出せず、顧客獲得のための差別化を図ることが出来ない中小零細企業に対して、施設やサービスの充実に資本投下できる大手企業やブランド力のある老舗企業との間で2極化がさらに鮮明になっていくものと見られる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 京都支店 情報部

担当：渡辺 雄大 TEL 075-223-5111 FAX075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。